平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名 **株式会社ハウスフリーダム** 上場取引所 福証 Q-Board

コード番号 8996 URL http://www.housefreedom.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)小島 賢二

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名)森光 哲也 TEL (072)336-0503

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績(平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(注)当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益	益	四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,896	9.7	16	77.1	5	-	12	-
19年12月期第 3 四半期	4,312	-	69	-	42	-	28	-
19年12月期	6,007	-	149	-	121	-	69	-

	1 株当たり四 (当期)純利		潜在株式調 1 株当たり[(当期)純	当半期
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	308	83	-	-
19年12月期第 3 四半期	732	31	705	17
19年12月期	1,776	31	1,691	48

(注)平成20年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株 当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	Ě
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	3,480	919	26.4	23,640	67
19年12月期第3四半期	5,789	906	15.7	23,296	90
19年12月期	5,341	946	17.7	24,340	89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	1,699	107	1,929	809
19年12月期第 3 四半期	1,060	311	1,349	954
19年12月期	560	347	1,079	1,146

2.配当の状況

		1 株当たり配当金									
(基準日)	中間期末	Ę	期末		年間						
	円	銭	円	銭	円	銭					
19年12月期	-	-	370	00	370	00					
20年12月期	-	-	-	-	40	00					
20年12月期(予想)	-	-	40	00	40	00					

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

		(// (
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭			
通期	6.100	1.5	94	37.2	74	39.1	68	1.4	1.750	77			

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名 -) 除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無(4)会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5.個別業績の概要(平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	益	四半期(当期)純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年12月期第3四半期	3,607	15.7	39	-	60	-	66	-	
19年12月期第 3 四半期	4,281	2.2	68	68.9	40	80.0	26	75.3	
19年12月期	5,805	-	110	-	82	-	28	-	

	1 株当たり (当期)約		潜在株式i 1 株当たり (当期)約	四半期
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	1,701	31	-	-
19年12月期第 3 四半期	686	67	661	22
19年12月期	731	32	696	39

⁽注)平成20年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株 当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第3四半期	3,316	824	24.9	21,203	21	
19年12月期第3四半期	5,766	904	15.7	23,251	26	
19年12月期	5,290	906	17.1	23,295	90	

6. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,705	1.7	29	73.6	9	89.0	3	89.1	79	41

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急速な景気悪化等により、企業収益が減少するとともに、設備投資や個人消費に弱い動きが見られるなど、景気後退懸念が広がりました。

住宅・不動産業界を取り巻く経営環境は、需要は底堅いものの、金融機関の不動産融資に対する慎重な姿勢や、景気の先行き不透明感から顧客が住宅購入の意思決定に慎重になり、販売期間が長期化するとともに手控え等により高額物件の取引等が大幅に減少しております。

このような市場環境の中、当社グループは「脱・不動産会社」をテーマに、不動産仲介事業を基盤に地域密着展開する強みを十分に活かし、住宅マーケットの開拓・掘り起こしに注力してまいりました。新築戸建分譲事業においては、近年、建売分譲方式から、より顧客ニーズに対応した新たな商品企画によるフリープラン売建分譲方式に一部戦略転換を図りました。また、この厳しさを増す販売状況に対応するため、大幅な販売費及び一般管理費の圧縮を図りました。このような集中的な施策の実行により、期初の在庫ならびに借入金のレベルを大幅に圧縮することで財務体質の改善と、粗利益の低い物件在庫の入れ替えに一定の効果があがりました。しかしながら、新築戸建分譲事業と不動産仲介事業両面において、件数ならびに物件単価の減少が大きく、業績面では楽観できない状況であります。年度後半に向け、来期の仕入れ物件の厳選化を行うとともに、新基幹システムの構築により業務プロセスの見直しを行い、業務のさらなる効率化、合理化を図り収益確保に努めてまいります。住宅・不動産業界をとりまく経営環境は非常に厳しい状況ではありますが、逆境を大きなチャンスと捉え、当社グループのビジネスモデルをより一層進化させ、企業価値の向上に邁進いたします。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高3,896百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益16百万円(前年同期比77.1%減)、経常損失5百万円(前年同期は経常利益42百万円)、四半期純損失12百万円(前年同期は四半期純利益28百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,860百万円の減少になりました。これは主に当社及び連結子会社のたな卸資産の減少等によるものです。

負債総額は、2,561百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,833百万円の減少になりました。これは主に、当社のたな卸資産の減少に伴う短期借入金の減少等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当等により919百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、809百万円となりました。 当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、1,699百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額1,629百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、107百万円となりました。これは主に、定期 預金の預入による支出103百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1,929百万円となりました。これは主にたな 卸資産の減少等に対応した短期借入金による純減額1,562百万円、長期借入金の純減額188百万円、社債の発行による 収入118百万円及び社債の償還による支出277百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月11日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 該当事項はありません。
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

			≐期連結会計期 19年9月30日)			≐期連結会計期 20年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (金額(千円) 構(金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		979,826			939,071			1,173,508	
2 受取手形及び売掛金			3,913			8,632			2,844	
3 たな卸資産	2		4,269,917			2,038,029			3,667,872	
4 繰延税金資産			15,308			11,141			7,415	
5 その他			66,743			41,168			30,170	
貸倒引当金			2			282			542	
流動資産合計			5,335,707	92.2		3,037,760	87.3		4,881,269	91.4
固定資産										
1 有形固定資産	1 2		223,686			252,901			251,991	
2 無形固定資産			24,290			8,527			9,540	
3 投資その他の資産	1 2		195,272			172,649			188,599	
固定資産合計			443,249	7.6		434,078	12.5		450,131	8.4
繰延資産			10,075	0.2		9,073	0.2		9,985	0.2
資産合計			5,789,031	100.0		3,480,913	100.0		5,341,385	100.0
										1

			∸期連結会計期 19年 9 月30日)			⊭期連結会計期 20年9月30日)		要約週	結会計年度の 連結貸借対照表 19年12月31日	<u>.</u>
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 営業未払金			372,800			246,848			173,883	
2 短期借入金	2		2,756,900			820,000			2,382,600	
3 一年以内償還予定 社債			276,800			219,200			308,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2		557,303			461,288			550,628	
5 未払法人税等			656			2,200			11,841	
6 賞与引当金			16,805			15,868			3,615	
7 製品保証引当金			24,144			10,223			9,842	
8 その他	3		163,334			157,641			156,902	_
流動負債合計			4,168,743	72.0		1,933,270	55.5		3,598,114	67.4
固定負債										
1 社債			296,400			281,200			349,400	
2 長期借入金	2		416,382			346,550			445,927	
3 その他			1,256			270			1,082	
固定負債合計			714,038	12.3		628,020	18.1		796,409	14.9
負債合計			4,882,782	84.3		2,561,291	73.6		4,394,524	82.3
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			322,962	5.6		322,962	9.3		322,962	6.1
2 資本剰余金			168,060	2.9		168,060	4.8		168,060	3.1
3 利益剰余金			415,227	7.2		429,432	12.3		455,838	8.5
株主資本合計			906,249	15.7		920,454	26.4		946,860	17.7
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			-	-		832	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			-	-		832	0.0		-	-
純資産合計			906,249	15.7		919,622	26.4		946,860	17.7
負債純資産合計			5,789,031	100.0		3,480,913	100.0		5,341,385	100.0
1	1			Ī	1		1	1		1

(2) 四半期連結損益計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			(自平)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		∃
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			4,312,703	100.0		3,896,414	100.0		6,007,899	100.0
売上原価			3,217,052	74.6		3,060,898	78.6		4,507,944	75.0
売上総利益			1,095,650	25.4		835,516	21.4		1,499,954	25.0
販売費及び一般管理費	1		1,025,723	23.8		819,489	21.0		1,350,176	22.5
営業利益			69,926	1.6		16,027	0.4		149,778	2.5
営業外収益										
1 受取利息		783			2,562			992		
2 受取手数料		34,715			24,816			48,046		
3 不動産賃貸収入		11,004			12,037			14,401		
4 その他		2,179	48,683	1.1	3,406	42,823	1.1	12,607	76,047	1.2
営業外費用										
1 支払利息		60,439			51,197			89,510		
2 不動産賃貸原価		2,705			4,656			3,766		
3 その他		13,009	76,154	1.7	8,074	63,928	1.6	10,802	104,079	1.7
経常利益又は経常損 失()			42,456	1.0		5,078	0.1		121,745	2.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		-			-			1,959		
2 固定資産売却益	2	-	-	-	39	39	0.0	-	1,959	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	13			7			13		
2 固定資産除却損	4	2,663			4,908			5,380		
3 投資有価証券評価損		5,930			-			16,762		
4 販売用不動産評価損		-			-			5,921		
5 店舗解約損		1,590	10,199	0.2	2,435	7,351	0.2	2,494	30,573	0.5
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益 又は税金等調整前第 3四半期純損失 ()			32,257	0.8		12,390	0.3		93,131	1.6
法人税、住民税及び 事業税		17,396			3,149			27,297		
法人税等戻入額		11,374			-			11,374		
法人税等調整額		2,251	3,770	0.1	3,526	376	0.0	8,110	24,033	0.4
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失()			28,486	0.7		12,013	0.3		69,098	1.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	458,316	949,338
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
第3四半期純利益			28,486	28,486
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	43,089	43,089
平成19年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	415,227	906,249

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
第 3 四半期純利益			28,486
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,801
平成19年9月30日 残高 (千円)	-	-	906,249

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

			, ,	
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	455,838	946,860
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			14,393	14,393
第3四半期純損失			12,013	12,013
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	26,406	26,406
平成20年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	429,432	920,454

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	946,860
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,393
第 3 四半期純損失			12,013
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	832	832	832
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	832	832	27,238
平成20年9月30日 残高 (千円)	832	832	919,622

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	458,316	949,338	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,576	71,576	
当期純利益			69,098	69,098	
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,477	2,477	
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	455,838	946,860	

	評価・換		
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			69,098
株主資本以外の項目の連結会計期間中 の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	190
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	946,860

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

全額(千円) 全額(千円) 全額(千円) 全額(千円) 全額(千円) 全額(千円) 全額(千円) (本額(千円) (本額(千円)) 全額(千円) (本額(千円)) (本額(千円)	(サ)四十約年間117フェーブロー	开目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
税金等調整前第3四半期純	区分	1	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
利益又は稅金等調整前第3四半期純 損失() 遠価價額費	営業活動によるキャッシュ・フロー				
第691当金の減少額 受取利息及び配当金 受取利息及び配当金 支払利息 (55,206 (51,197 (89,510 (81)	利益又は税金等調整前第3四半期純		32,257	12,390	93,131
受取利息及び配当金 811 2,714 1,080 支払利息 65,206 51,197 89,510 固定資産売却損益 13 32 13 32 13 日産資産産産申捐益 13 32 13 日産資産産産申捐益 13 32 15,867 16,762 13 14,908 5,380 分質 16,762 13 14,908 5,380 分質 16,762 13 14,908 5,380 分別 16,762 14,908 5,380 分別 16,762 14,908 5,380 分別 16,762 14,908 5,380 分別 16,762 14,908 5,930 1 16,762 14,908 14,762 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,908 14,008 14,909 14,629,469 14,7489 14,766 14,009 14,629,469 14,7489 14,766 14,009 14,629 14,908 14,766 14,009 14,008 14,172 17,281 1,505 14,172 17,281 1,505 14,172 17,281 1,505 14,172 17,281 1,505 14,172 17,281 1,505 14,174 17,061 18,172 17,281 1,505 14,176 14,176 14,009 14,	減価償却費		13,590	11,522	18,251
支払利息 65,206 51,197 89,510 固定資産除却損益 13 32 13 固定資産除却損 2,663 4,908 5,380 投資有価証券評価損 5,930 - 16,762 販売用不動産評価損 - - 5,921 店舗解約損 - 2,435 2,494 売上機権の減少額 21,026 1,530 42,517 たな却資産の減少(増加))額 1,006,109 1,629,469 417,489 仕入債務の増加(減少)額 11,474 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 70,716 47,027 94,061 法人秘等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の政府による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他債却資産の取得による支出 - 324 連絡の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	貸倒引当金の減少額		3	259	13,863
固定資産売却接益 13 32 13 13 13 14,908 5,380 2,663 4,908 5,380 2,663 4,908 5,380 2,665 4,908 5,380 2,665 4,908 5,380 2,665 4,827 2,435 2,494 2,435 2,494 2,435 2,494 2,435 2,494 2,435 2,494 2,435 2,494 2,517 2,566 4,827 2,643 417,489	受取利息及び配当金		811	2,714	1,080
固定資産除却損	支払利息		65,206	51,197	89,510
投資有価証券評価損 5,930 - 16,762 販売用不動産評価損 - 5,921 店舗解約損 - 2,435 2,494 売上債権の減少額 21,026 1,530 42,517 たな卸資産の減少(増加)額 1,006,109 1,629,469 417,489 仕入債務の増加(減少)額 11,474 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,172,15 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の払入による、収入 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 325,867 - 325,867	固定資産売却損益		13	32	13
販売用不動産評価損	固定資産除却損		2,663	4,908	5,380
居舗解約損 - 2,435 2,494 売上債権の減少額 21,026 1,530 42,517 たな卸資産の減少(増加)額 1,006,109 1,629,469 417,489 仕入債務の増加(減少)額 11,474 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人稅等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の私戻による収入 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他債却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 325,867 - 325,867	投資有価証券評価損		5,930	-	16,762
売上債権の減少額 21,026 1,530 42,517 たな卸資産の減少(増加)額 1,006,109 1,629,469 417,489 仕入債務の増加(減少)額 1,47 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の利入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の利入による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連絡の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 - 325,867 5,000 - 5	販売用不動産評価損		-	-	5,921
たな卸資産の減少(増加)額 1,006,109 1,629,469 417,489 仕入債務の増加(減少)額 111,474 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人稅等の支払額 130,630 111,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の預入による支出 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連絡の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 - 325,867 - 325,867 日期貸付金の貸付による支出 - 5,000 - 5	店舗解約損		-	2,435	2,494
仕入債務の増加(減少)額 11,474 51,954 177,061 その他 18,172 17,291 1,505	売上債権の減少額		21,026	1,530	42,517
その他 18,172 17,291 1,505 小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の預入による支出 7,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 325,867 - 325,867	たな卸資産の減少(増加)額		1,006,109	1,629,469	417,489
小計 859,537 1,754,912 337,015 利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 2期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の預入による支出 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の取得による支出 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 式の取得による支出 - 324 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000	仕入債務の増加(減少)額		11,474	51,954	177,061
利息及び配当金の受取額 776 2,643 1,018 利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー	その他		18,172	17,291	1,505
利息の支払額 70,716 47,027 94,061 法人税等の支払額 130,630 11,193 130,673 130,673 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,060,107 1,699,334 560,731 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の私戻による収入 27,215 - 27,215 イ形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の売却による収入 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 - 5	小計		859,537	1,754,912	337,015
法人税等の支払額	利息及び配当金の受取額		776	2,643	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	利息の支払額		70,716	47,027	94,061
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の払戻による収入 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の売却による収入 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	法人税等の支払額		130,630	11,193	130,673
定期預金の預入による支出 3,927 103,056 4,827 定期預金の払戻による収入 27,215 - 27,215	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,060,107	1,699,334	560,731
定期預金の払戻による収入 27,215 - 27,215 有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の売却による収入 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出 7,449 14,754 42,439 有形固定資産の売却による収入 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	定期預金の預入による支出		3,927	103,056	4,827
有形固定資産の売却による収入 19 256 19 無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 - - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	定期預金の払戻による収入		27,215	-	27,215
無形固定資産の取得による支出 256 1,200 256 その他償却資産の取得による支出 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株 325,867 - 325,867 短期貸付金の貸付による支出 - 5,000 -	有形固定資産の取得による支出		7,449	14,754	42,439
その他償却資産の取得による支出 - 324 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 - 325,867 - 325,867 左 5,000 -	有形固定資産の売却による収入		19	256	19
連結の範囲の変更を伴う関係会社株 式の取得による支出 - 325,867 - 325,867 - 325,867	無形固定資産の取得による支出		256	1,200	256
式の取得による支出 - 325,86/ - 325,86/ - 5,000	その他償却資産の取得による支出		-	-	324
			325,867	-	325,867
短期貸付金の回収による収入 - 5,000 -	短期貸付金の貸付による支出		-	5,000	-
	短期貸付金の回収による収入		-	5,000	-
その他 921 11,035 1,288	その他		921	11,035	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー 311,186 107,719 347,767	投資活動によるキャッシュ・フロー		311,186	107,719	347,767

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		792,400	1,562,600	418,100
長期借入れによる収入		733,000	40,000	833,000
長期借入金の返済による支出		124,016	228,717	201,146
社債の発行による収入		146,986	118,068	245,877
社債の償還による支出		126,800	277,800	141,800
配当金の支払額		71,195	14,316	71,228
その他		1,353	3,744	3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,349,022	1,929,108	1,079,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		22,271	337,493	170,510
現金及び現金同等物の期首残高		976,299	1,146,809	976,299
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		954,028	809,316	1,146,809

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四十期建給財務商农作用	気のための基本となる重要な事 項	Į.	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
百日		(自 平成20年1月1日	
項目	(自 平成19年1月1日	((自 平成19年1月1日
	至 平成19年9月30日)	至 平成20年9月30日)	至 平成19年12月31日)
1.連結の範囲に関する事項		すべての子会社を連結しておりま	すべての子会社を連結しておりま
1. 産品の範囲に関する事項		す。	す。
	す。 はなるないの#5	· *	· •
	連結子会社の数・・・・1社	連結子会社の数・・・・1社	連結子会社の数・・・・1社
	連結子会社の名称 (株)ホルツハ	連結子会社の名称 (株)ホルツハ	連結子会社の名称 (株)ホルツハ
	ウス	ウス	ウス
	(株)ホルツハウスについては、平成		(株)ホルツハウスについては、平成
	19年7月12日付で株式の100%を取		19年7月12日付で株式の100%を取
	得して、当第3四半期連結会計期		得して、当連結会計年度より連結
	間より連結子会社となっており、		子会社となっており、連結の範囲
	四半期連結財務諸表に含めており		に含めております。
			に召めてのります。
	ます。		
2 . 持分法の適用に関する事	非連結子会社及び関連会社がない	同左	同左
項	ため該当事項はありません。		
3 . 連結子会社の四半期決算	連結子会社の四半期決算日は、連	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日
日等に関する事項	結四半期決算日と一致しておりま		と一致しております。
	す。		
4 4 4 m m + 2 1 - 1 - 2 - 3	·	// \	// \
4 . 会計処理基準に関する事	(1) 重要な資産の評価基準及び評価	(1) 重要な資産の評価基準及び評価	(1) 重要な資産の評価基準及び評価
項	方法	方法	方法
	有価証券	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	四半期連結決算日の市場価	同左	決算日の市場価格等に基づ
	格等に基づく時価法(評価		く時価法(評価差額は全部
	差額は全部純資産直入法に		純資産直入法により処理
	より処理し、売却原価は移		し、売却原価は移動平均法
	動平均法により算定)を採		により算定)を採用してお
	用しております。		ります。
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を	同左	同左
	採用しております。		
	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	個別法による原価法	同左	同左
			(2)重要な減価償却資産の減価償却
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却	(/	(/
	の方法	の方法	の方法
	有形固定資産及び賃貸不動産	有形固定資産及び賃貸不動産	有形固定資産及び賃貸不動産
	定率法によっております。	同左	同左
	ただし、平成10年4月1日		
	以降に取得した建物(建物		
	附属設備を除く。)につい		
	ては、定額法によっており		
	ます。		
	5. 7 °	(追加情報)	
		, ,	
		法人税法改正に伴い、平成19	
		年3月31日以前に取得した資	
		産については、改正前の法人	
		税法に基づく減価償却の方法	
		の適用により取得価額の5%	
		に到達した連結会計年度の翌	
		連結会計年度より、取得価額	
		の5%相当額と備忘価額との	
		差額を5年間にわたり均等償	
		却し、減価償却費に含めて計	
		上しております。	
		これによる営業利益、経常	
		損失及び税金等調整前第3四	
		半期純損失に与える影響額は	
		軽微であります。	
		1200 200 7 0	

		F	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成19年1月1日	(自 平成20年1月1日	(自 平成19年1月1日
	至 平成19年9月30日)	至 平成20年9月30日)	至 平成19年12月31日)
		(m T/ CD 亡 22 女	· エノロウンタマ
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	定額法によっております。	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウ		
	ェアについては、社内にお		
	ける利用可能期間(5年)		
	に基づいております。		
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	貸倒引当金	貸倒引当金	貸倒引当金
	売上債権等の貸倒れに備え	同左	同左
	るため、一般債権について		
	は貸倒実績率により、貸倒		
	懸念債権等特定の債権につ		
	いては個別に回収可能性を		
	検討し、回収不能見込額を		
	計上しております。		
	賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
	世界の当立 従業員の賞与の支給に備え	ラッカー ラッカー 同左	従業員の賞与の支給に備え
	で	旧在	従来員の員与の文品に備え るため、当連結会計年度末
			っため、ヨ連編云計平度木 に在籍している従業員に係
	間末に在籍している従業員		
	に係る支給見込額のうち当		る支給見込額のうち当連結
	第3四半期連結会計期間に		会計年度に負担すべき金額
	負担すべき金額を計上して		を計上しております。
	おります。	#	
	製品保証引当金	製品保証引当金	製品保証引当金
	販売した住宅に対するアフ	同左	同左
	ターサービス及びクレーム		
	費用の支出に備えるため、		
	過去の実績に将来の見込み		
	を加味した金額を計上して		
	おります。		
	(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法
	リース物件の所有権が借主	同左	同左
	に移転すると認められるも		
	の以外のファイナンス・リ		
	ース取引(借手側)につい		
	ては、通常の賃貸借取引に		
	係る方法に準じた会計処理		
	によっております。		
	(5) その他四半期連結財務諸表作成	(5) その他四半期連結財務諸表作成	(5) その他連結財務諸表作成のため
	のための基本となる重要な事項	のための基本となる重要な事項	の基本となる重要な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	税抜方式によっておりま	同左	税抜方式によっておりま
	す。	1 3	す。
	ァ。 控除対象外消費税及び地方		ァ。 控除対象外消費税及び地方
	消費税は、当第3四半期連		消費税は、当連結会計年度
	結会計期間の費用として処		の費用として処理しており
	組 云 引 期 间 の 負 用 と し て 処 理 し て お り ま す 。		あります。
5 四半期海体ナムッシュ		日左	·
5.四半期連結キャッシュ・	手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、	同左	同左
フロー計算書(連結キャ			
ッシュ・フロー計算書)	価値の変動について僅少なリスクし		
における資金の範囲	か負わない取得日から3ヶ月以内に		
	償還期限の到来する短期投資からな		
	っております。		

(5)注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	1 流れ(大)が /					
前第3四半期連結領 (平成19年9月		当第3四半期連結会 (平成20年9月		前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
1 有形固定資産及び投	資その他の資産	1 有形固定資産及び投	資その他の資産	1 有形固定資産及び投資その他の資産		
(賃貸不動産)の減価	償却累計額	(賃貸不動産)の減価(賞却累計額	(賃貸不動産)の減価(賞却累計額	
有形固定資産	73,582千円	有形固定資産	69,861千円	有形固定資産	74,980千円	
投資その他の資産 (賃貸不動産)	2,016千円	投資その他の資産 (賃貸不動産)	4,197千円	投資その他の資産 (賃貸不動産)	2,571千円	
2 担保資産及び担保付	債務	2 担保資産及び担保付付	責務	2 担保資産及び担保付付	責務	
担保に供している資	産は次のとおりで	担保に供している資産	産は次のとおりで	担保に供している資産	産は次のとおりで	
あります。		あります。		あります。		
たな卸資産	3,134,098千円	現金及び預金	100,305千円	たな卸資産	2,831,679千円	
有形固定資産 (建物及び構築物)	77,269千円	たな卸資産 有形固定資産	1,334,712千円	有形固定資産 (建物及び構築物)	76,704千円	
有形固定資産 (土地)	92,875千円	(建物及び構築物) 有形固定資産	88,781千円	有形固定資産 (土地)	127,303千円	
投資その他の資産 (賃貸不動産)	122,647千円	(土地) 投資その他の資産	127,303千円	、二 3ヶ 投資その他の資産 (賃貸不動産)	122,143千円	
計	3.426.891千円	(賃貸不動産)	121,135千円	<u>(</u>	3,157,830千円	
H1	0, .20,00. 113	計	1,772,237千円	н	0,101,000,113	
担保付債務は次のと	おりであります。	担保付債務は次のとる	おりであります。	担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	2,756,900千円	短期借入金	820,000千円	短期借入金	2,382,600千円	
一年以内返済予定 長期借入金	487,307千円	一年以内返済予定 長期借入金	391,292千円	一年以内返済予定 長期借入金	480,632千円	
長期借入金	148,044千円	長期借入金	148,208千円	長期借入金	165,642千円	
計	3,392,251千円	計	1,359,500千円	計	3,028,874千円	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮 のうえ、未収消費税 「その他」に含めて 税等は流動負債の「 示しております。	等は流動資産の 表示し、未払消費	3 消費税等の取扱い 同左		3		

(四半期連結損益計算書関係)

至 平成19年9月30日) 至 平成20年9月30日) 至 平成19年12月	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 1 販売費及び一般管理費	貴のうち主要な費		
目及び金額は次のとおりであります。 目及び金額は次のとおりであります。 目及び金額は次のとおり	りであります。		
給与手当 359,477千円 給与手当 313,331千円 給与手当	484,488千円		
広告宣伝費 222,059千円 役員報酬 85,300千円 広告宣伝費	271,547千円		
賞与引当金繰入額 15,711千円 広告宣伝費 125,475千円 貸倒引当金繰入額	536千円		
制모모다리	3,456千円		
編入額 417千円 製品保証引当金 製品保証引当金 編入額 製品保証引当金 繰入額	626千円		
2 固定資産売却益の内容は次のとおりで 2 あります。			
車両運搬具 39千円			
3 固定資産売却損の内容は次のとおりで 3 固定資産売却損の内容は次のとおりで 3 固定資産売却損の内容 あります。 あります。 あります。 あります。	容は次のとおりで		
車両運搬具 13千円 車両運搬具 7千円 車両運搬具	13千円		
4 固定資産除却損の内容は次のとおりで 4 固定資産除却損の内容は次のとおりで 4 固定資産除却損の内容 あります。 あります。 あります。 あります。	客は次のとおりで		
建物及び構築物 2,111千円 建物及び構築物 4,449千円 建物及び構築物	4,602千円		
工具器具備品 工具器具備品 459千円 車両運搬具	48千円		
工具器具備品	729千円		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)		当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	370	平成19年12月31日	平成20年 3 月31日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	利益剰余金	370	平成19年12月31日	平成20年 3 月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成19年1月1日	(自 平成20年1月1日	(自 平成19年1月1日		
至 平成19年9月30日)	至 平成20年9月30日)	至 平成19年12月31日)		
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	現金及び現金同等物の第3四半期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸		
と四半期連結貸借対照表に掲記されてい	と四半期連結貸借対照表に掲記されてい	借対照表に掲記されている科目の金額と		
る科目の金額との関係	る科目の金額との関係	の関係		
(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成19年12月31日現在)		
現金及び預金 979,826千円	現金及び預金 939,071千円	現金及び預金 1,173,508千円		
預入期間が3ヶ月	預入期間が3ヶ月	預入期間が3ヶ月		
を超える定期預金 25,798千円	を超える定期預金 129,755千円	を超える定期預金 26,698千円		
現金及び現金同等物 954,028千円	現金及び現金同等物 809,316千円	現金及び現金同等物1,146,809千円		

(リース取引関係)

		,										
前第(自		E結会計期間 ■1月1日 ■9月30日)	-	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			(自 至		計年度 F 1 月 1 日 F12月31日))		
(借主側)				(借主側)			(借主側)					
1.リース物	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると			1.リース物	件の所有権	が借主に移	蘇すると	1.リース物	件の所有権	が借主に移	蘇すると	
認められるも	の以外のフ	ァイナンス	く・リース	認められるも	の以外のフ	ァイナンス	く・リース	認められるも	の以外のフ	ァイナンス	く・リース	
取引				取引				取引				
(1) リース物	件の取得価	額相当額、	減価償却	(1) リース物	件の取得価	額相当額、	減価償却	(1) リース物	件の取得個	額相当額、	減価償却	
累計額相当	額、減損損	失累計額相	目当額及び	累計額相当	額、減損損	失累計額相	当額及び	累計額相当	額、減損損	失累計額相	目当額及び	
四半期末残	高相当額			四半期末残	高相当額			期末残高相	当額			
	取得	減価償却	第3四半		取得	減価償却	第3四半		取得	減価償却	期末	
	価額	累計額	期末残高		価額	累計額	期末残高		価額	累計額	残高	
	│ 相当額 │ (千円)	相当額 (千円)	相当額 (千円)		相当額 (千円)	相当額 (千円)	相当額 (千円)		相当額 (千円)	相当額 (千円)	相当額 (千円)	
有形固定資産	, ,			有形固定資産				有形固定資産	, ,	, ,		
(工具器具備品)	11,694	5,150	6,543	(工具器具備品)	32,894	7,313	25,580	(工具器具備品)	11,694	5,691	6,002	
合計	11,694	5,150	6,543	合計	32,894	7,313	25,580	合計	11,694	5,691	6,002	
(注)取得価	i額相当額に	は、未経過「	リース料第	同左				(注)取得価	額相当額は	は、未経過	リース料期	
3 四半	期末残高か	「有形固定」	資産の第3								末残高等に	
四半期	未残高等に	上占める割割	合が低いた								払利子込み	
	払利子込み	⊁法により賃	算定してお					法によ	り算定して	おります。		
ります	0											
(2) 未経過リ	- ス料第3	四半期末列	 高	(2) 未経過リ	- ス料第3	四半期末列	高	(2) 未経過リ	ース料期末	残高相当額	等	
相当額等				相当額等			未経過リース料期末残高相当額			Ĭ		
未経過リ	- ス料第3	四半期末列	浅高	未経過リ	- ス料第3	四半期末列	高					
相当額				相当額								
1 年内		2	2,163千円	1 年内		(6,403千円	1 年内		2	2,163千円	
1 年超		4	4,380千円	1 年超		19	9,176千円	1 年超		;	3,839千円	
合計		(6,543千円	合計		2	5,580千円	合計		(6,002千円	
(注)未経過	リース料第	3四半期	末残高相当	同左				(注)未経過	リース料類	月末残高相	当額は、未	
額は、	未経過リー	-ス料第32	四半期末残					経過リ	ース料期オ	₹残高が有₹	形固定資産	
			半期末残高								合が低いた	
			支払利子							メ法によりタ	算定してお	
込み法	により算定	しておりま	きす。					ります	0			
(3) 支払リー				(3) 支払リー				(3) 支払リー				
崩額、減価				崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,622千円			崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リ	ース科 却費相当額		1,244千円 1,244千円		ース科 却費相当額		1,622千円 1,622千円		ース科 却費相当額		1,784千円 1,784千円	
//戏门山门县	可具作二部	Į.	1,244 []	/戏	可具作二倍	Į.	1,022 🗇	//戏	4.000000000000000000000000000000000000	Į.	1,704	
(4)減価償却				(4)減価償却	費相当額の	算定方法		(4)減価償却	費相当額の	算定方法		
			浅存価額を	同左				同左				
零とする定	額法によっ	ております	Γ.					_				
2 .				2.オペレー		リース取ら	l	2 .				
				未経過リ			0.40 = 111					
				1 年内			3,046千円					
				1年超			1,172千円					
/減場場生につ	コハエト			合計 (減損損失にご		14	4,218千円	/減場場生につ	ハフ			
(減損損失にこ	フいて) 全に配分され	りた減増提	生けない	(減損損失に - 同左	JV1 C)			(減損損失につ 同左	V1 C)			
リース貝/s ません。	ᆂᇆᇜᄼᄼ	□ レ/こ/ツメ∫貝∫貝∑	ヘはめり	四年				四年				
A = 100								1				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,024	5,024	-
合計	5,024	5,024	-

- (注)当第3四半期連結会計期間において、5,930千円の減損処理をおこなっており、減損処理後の帳簿価額を取得原価 としております。
 - 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,192	3,360	832
合計	4,192	3,360	832

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 重要性が乏しいため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
株式	4,192	4,192	-	
合計	4,192	4,192	-	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価 証券評価損6,762千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、 $30\sim50\%$ 下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) ストック・オプションの内容及び規模

	平成15年ストック	・オプション	平成16年ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社従業員	1名 6名	当社従業員	2名	
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式	2,260株	普通株式	80株	
付与日	平成15年1	1月28日	平成16年4月13日		
権利確定条件	付与日以降、権利確 期限の前日)まで継 いること。		付与日以降、権利確 限の前日)まで継続 こと。		
対象勤務期間	定めており	ません。	定めており	ません。	
権利行使期間		€11月29日 €11月27日		₹4月18日 ₹4月16日	

⁽注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,260	40
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	100	-
未行使残	2,160	40

⁽注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,000	24,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負事業(千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	458,459	3,648,074	182,127	24,042	4,312,703	-	4,312,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	-	-	-	1,024	(1,024)	-
計	459,484	3,648,074	182,127	24,042	4,313,728	(1,024)	4,312,703
営業費用	412,882	3,439,914	160,656	17,130	4,030,583	212,193	4,242,776
営業利益	46,601	208,160	21,471	6,911	283,144	(213,217)	69,926

(注)1.事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業・・・・・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・・・・当社の戸建分譲住宅及び中古物件、宅地の販売等

建設請負事業・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,367千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負事業(千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	336,646	3,437,297	101,271	21,199	3,896,414	-	3,896,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,860	1	1	1	9,860	(9,860)	-
計	346,507	3,437,297	101,271	21,199	3,906,275	(9,860)	3,896,414
営業費用	325,642	3,293,311	93,656	16,119	3,728,729	151,657	3,880,387
営業利益	20,864	143,986	7,615	5,079	177,545	(161,518)	16,027

(注)1.事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業・・・・・・不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業・・・・・・・戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負 損害保険代理事業・・・・・・火災保険・地震保険等の保険代理業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は163,048千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負事業(千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	603,419	5,165,542	206,482	32,455	6,007,899	-	6,007,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	-	1	-	4,535	(4,535)	ı
計	607,954	5,165,542	206,482	32,455	6,012,434	(4,535)	6,007,899
営業費用	564,903	4,812,152	182,547	24,519	5,584,123	273,997	5,858,120
営業利益	43,050	353,389	23,934	7,936	428,311	(278,533)	149,778

(注)1.事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業・・・・・・不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業・・・・・・戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・火災保険・地震保険等の保険代理業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,173千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	23,296.90円	23,640.67円	24,340.89円
1 株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり第3四半期純損失金額	732.31円	308.83円	1,776.31円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失金額	705.17円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり第3四半期純損 失が計上されているため、 記載しておりません。	1,691.48円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失 (千円)	28,486	12,013	69,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第 3四半期純損失(千円)	28,486	12,013	69,098
期中平均株式数(株)	38,900	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利 益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,497	-	1,950
(うち新株予約権)	(1,497)	(-)	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		1 . 平成15年11月28日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条ノ20及び21ノ 規定に基づく新株予約 権2,160個 2 . 平成16年4月13日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条ノ20及び21ノ 規定に基づく新株予約 権40個	

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(1) = 1 //332 1/3/3/17			3半期会計期間 19年 9 月30日)			3半期会計期間 20年9月30日)			医の要約貸借対 19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	946,731			546,654			987,677		
2 売掛金		3,913			8,632			2,844		
3 たな卸資産	2	3,965,102			1,936,446			3,479,592		
4 繰延税金資産		15,308			11,141			7,415		
5 その他		73,146			42,617			30,168		
貸倒引当金		1			281			541		
流動資産合計			5,004,200	86.8		2,545,210	76.7		4,507,156	85.2
固定資産										
1 有形固定資産	1 2	223,686			252,901			251,991		
2 無形固定資産		5,626			4,673			5,143		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		334,026			334,026			334,026		
(2) その他	1 2	189,300			170,301			182,047		
投資その他の資産合計		523,327			504,328			516,074		
固定資産合計			752,640	13.0		761,903	23.0		773,208	14.6
繰延資産			10,075	0.2		9,073	0.3		9,985	0.2
資産合計			5,766,915	100.0		3,316,187	100.0		5,290,350	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 営業未払金		372,800			188,908			172,758		
2 短期借入金	2	2,756,900			820,000			2,382,600		
3 一年以内償還予定 社債		276,800			219,200			308,800		
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	557,303			461,288			550,628		
5 未払法人税等		484			1,426			11,156		
6 賞与引当金		16,805			15,762			3,615		
7 製品保証引当金		9,144			9,718			9,353		
8 その他	4	158,556			147,058			149,207		
流動負債合計			4,148,793	71.9		1,863,361	56.2		3,588,119	67.8
固定負債										
1 社債		296,400			281,200			349,400		
2 長期借入金	2	416,382			346,550			445,927		
3 その他		866			270			692	i	
固定負債合計			713,648	12.4		628,020	18.9		796,019	15.1
負債合計			4,862,442	84.3		2,491,382	75.1		4,384,139	82.9
							<u> </u>			

]半期会計期間 19年9月30日)			四半期会計期間 20年 9 月30日)			更の要約貸借対 19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			322,962	5.6		322,962	9.7		322,962	6.1
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		168,060			168,060	·		168,060		
資本剰余金合計			168,060	2.9		168,060	5.1		168,060	3.2
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		413,451			334,614			415,188		
利益剰余金合計			413,451	7.2		334,614	10.1		415,188	7.8
株主資本合計			904,473	15.7		825,636	24.9		906,210	17.1
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			-	-		832	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			-	-		832	0.0		-] -
純資産合計			904,473	15.7		824,804	24.9		906,210	17.1
負債純資産合計			5,766,915	100.0		3,316,187	100.0		5,290,350	100.0

(2) 四半期損益計算書

(二) 山下沟浜皿町井目										
		(自 平)	四半期会計期間 成19年1月1日 成19年9月30日	Ī	(自平)	四半期会計期間 成20年1月1日 成20年9月30日	∃	(自 平	医の要約損益計 成19年 1 月 1 E 成19年12月31E	3
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			4,281,598	100.0		3,607,732	100.0		5,805,895	100.0
売上原価			3,194,068	74.6		2,866,173	79.4		4,366,649	75.2
売上総利益			1,087,530	25.4		741,558	20.6		1,439,245	24.8
販売費及び一般管理費			1,019,382	23.8		781,329	21.7		1,328,854	22.9
営業利益又は営業損 失()			68,147	1.6		39,770	1.1		110,391	1.9
営業外収益	1		48,664	1.1		43,037	1.2		75,974	1.3
営業外費用	2		76,251	1.8		63,444	1.8		103,956	1.8
経常利益又は経常損 失()			40,560	0.9		60,176	1.7		82,409	1.4
特別利益	3		-	-		39	0.0		-	-
特別損失	4		10,199	0.2		7,351	0.2		30,573	0.5
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 税引前第3四半期純 損失()			30,361	0.7		67,488	1.9		51,836	0.9
法人税、住民税及び 事業税		17,275			2,218			26,652		
法人税等戻入額		11,374			-			11,374		
法人税等調整額		2,251	3,649	0.1	3,526	1,307	0.1	8,110	23,388	0.4
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失()			26,711	0.6		66,180	1.8		28,448	0.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
		資本剰余金		利益乗		
	資本金	資本準備金	資本剰余金	その他利益 利余金 利余金	利益剰余金	株主資本合計
		貝平牛佣並	合計	繰越利益 剰余金	合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
第 3 四半期純利益				26,711	26,711	26,711
株主資本以外の項目の第3四半期会 計期間中の変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	44,864	44,864	44,864
平成19年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	413,451	413,451	904,473

	評価・換	算差額等	
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
第 3 四半期純利益			26,711
株主資本以外の項目の第3四半期会 計期間中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	42,577
平成19年9月30日 残高 (千円)	-	-	904,473

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
		休土貞 本				
		資本乗	制余金	利益剰		
	資本金	資本準備金	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		貝平午開立	合計	繰越利益 剰余金	合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				14,393	14,393	14,393
第 3 四半期純損失				66,180	66,180	66,180
株主資本以外の項目の第3四半期会 計期間中の変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	80,573	80,573	80,573
平成20年9月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	334,614	334,614	825,636

	評価・換	評価・換算差額等			
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210		
第3四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当			14,393		
第3四半期純損失			66,180		
株主資本以外の項目の第3四半期会 計期間中の変動額(純額)	832	832	832		
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	832	832	81,405		
平成20年9月30日 残高 (千円)	832	832	824,804		

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
		資本乗	則余金	利益乗		
	資本金	資本準備金	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		買 华 井 梱 並	合計	繰越利益 剰余金	合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当期純利益				28,448	28,448	28,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	1	-	43,127	43,127	43,127
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210

	評価・換	評価・換算差額等			
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			71,576		
当期純利益			28,448		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287		
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,840		
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四十规划物面农厅规划形	このの基本となる里安な事項		
項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評	(1)有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券
価方法	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
1147 3724	移動平均法による原価法を	同左	同左
	採用しております。	1-1-2-	192
	**************************************	スのルナ/圧*エ **	スのルナ/圧⁺エ 光
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	四半期決算日の市場価格等	同左	決算日の市場価格等に基づ
	に基づく時価法(評価差額は		く時価法(評価差額は全部純
	全部純資産直入法により処理		資産直入法により処理し、売
	し、売却原価は移動平均法に		却原価は移動平均法により算
	より算定)を採用しておりま		定)を採用しております。
	す。		
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を	同左	同左
	採用しております。	回在	问在
	**************************************	(2) 4.4)知次主	(2) 4. 4.知次 辛
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産 	(2)たな卸資産
	個別法による原価法	同左	同左
2.固定資産の減価償却の	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産	(1)有形固定資産及び賃貸不動産
方法	定率法によっております。	定率法によっております。	定率法によっております。
	ただし、平成10年4月1日以	同左	同左
	降に取得した建物(建物附属設		
	備を除く。)については、定額		
	法によっております。		
		(追加情報)	
		法人税法改正に伴い、平成19	
		年3月31日以前に取得した資産	
		については、改正前の法人税法	
		に基づく減価償却の方法の適用	
		により取得価額の5%に到達し	
		た事業年度の翌事業年度より、	
		取得価額の5%相当額と備忘価	
		額との差額を5年間にわたり均	
		等償却し、減価償却費に含めて	
		計上しております。	
		これによる営業損失、経常損	
		失及び税引前第3四半期純損失	
		に与える影響額は軽微でありま	
		す。	
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
	定額法によっております。	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウェ		
	アについては、社内における利		
	用可能期間(5年)に基づいて		
	おります。		
	(3)長期前払費用	(3)長期前払費用	 (3)長期前払費用
	均等償却によっております。	(-) provided and SET IS	(-) was 122 and 527 13
	なお、償却期間については、		
	法人税法に規定する方法と同一		
	ス人代法に規定する方法と同 の基準によっております。		
			<u> </u>

		V 쓸 2 四火바스티 #HB	公市 业/广 在
項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日	前事業年度 (自 平成19年1月1日
	至 平成19年9月30日)	至 平成20年9月30日)	至 平成19年12月31日)
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	売上債権等の貸倒れに備える	同左	同左
	ため、一般債権については貸倒		
	実績率により、貸倒懸念債権等		
	特定の債権については個別に回		
	収可能性を検討し、回収不能見		
	込額を計上しております。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備える	同左	従業員の賞与の支給に備える
	ため、四半期末に在籍している		ため、期末に在籍している従業
	従業員に係る支給見込額のうち		員に係る支給見込額のうち当期
	当第3四半期会計期間に負担す		に負担すべき金額を計上してお
	べき金額を計上しております。		ります。
	(3)製品保証引当金	(3)製品保証引当金	(3)製品保証引当金
	当社の販売した住宅に対する	同左	同左
	アフターサービス及びクレーム		
	費用の支出に備えるため、過去		
	の実績に将来の見込みを加味し		
	た金額を計上しております。		
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転	同左	同左
	すると認められるもの以外のファ		
	イナンス・リース取引(借手側)		
	については、通常の賃貸借取引に		
	係る方法に準じた会計処理によっ		
	ております。		
5. その他四半期財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(財務諸表)作成のた	税抜方式によっております。	同左	税抜方式によっております。
めの基本となる重要な	控除対象外消費税及び地方消費税		控除対象外消費税及び地方消費税
事項	は、当第3四半期会計期間の費用		は、当期の費用として処理してお
	として処理しております。		ります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法)		(有形固定資産の減価償却の方法)
平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4		平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4
月1日以降に取得した有形固定資産について		月1日以降に取得した有形固定資産について
は、改正後の法人税法に規定する減価償却の		は、改正後の法人税法に規定する減価償却の
方法によっております。		方法によっております。
なお、この変更による営業利益、経常利		なお、この変更による営業利益、経常利
益、税引前第3四半期純利益に与える影響は		益、税引前当期純利益に与える影響は軽微で
軽微であります。		あります。

(4)注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(四十册县自对照农园原)					
前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)			
1 有形固定資産及び投資その他の資産	1 有形固定資産及び投資その他の資産	1 有形固定資産及び投資その他の資産			
(賃貸不動産)の減価償却累計額	(賃貸不動産)の減価償却累計額	(賃貸不動産)の減価償却累計額			
有形固定資産 73,582千円	有形固定資產 69,861千円	有形固定資産 74,980千円			
投資その他の資産 (賃貸不動産) 2,016千円	投資その他の資産 (賃貸不動産) 4,197千円	投資その他の資産 (賃貸不動産) 2,571千円			
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりで	担保に供している資産は次のとおりで	担保に供している資産は次のとおりで			
あります。	あります。	あります。			
たな卸資産 3,134,098千円	現金及び預金 100,305千円	たな卸資産 2,831,679千円			
有形固定資産 77,269千円 (建物)	たな卸資産 1,334,712千円 有形固定資産	有形固定資産 (建物) 76,704千円			
有形固定資産 (土地)	(建物) 有形因定資産	有形固資産 (土地)			
投資その他の資産 (賃貸不動産) 122,647千円	(土地) 投資子の他の資産	という 投資その他の資産 (賃貸不動産) 122,143千円			
計 3,426,891千円	(賃貸不動産) 121,135千円	計 3,157,830千円			
5, 25,557 115	計 1,772,237千円	2,,			
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。			
短期借入金 2,756,900千円	短期借入金 820,000千円	短期借入金 2,382,600千円			
一年以内返済予定 長期借入金 487,307千円	一年以内返済予定 長期借入金 391,292千円	一年以内返済予定 長期借入金 480,632千円			
長期借入金 148,044千円	長期借入金 148,208千円	長期借入金 165,642千円			
計 3,392,251千円	計 1,359,500千円	計 3,028,874千円			
3	3 偶発債務下記の会社の営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。㈱ホルツハウス 11,813千円	3			
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4			

(四半期損益計算書関係)

(四年期損益計算書関係)							
前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1 営業外収益の主要なもの 受取利息 受取手数料 違約金収入 不動産賃貸収入	793千円 34,715千円 695千円 11,004千円	1	営業外収益の主要なもの 受取利息 受取手数料 違約金収入 不動産賃貸収入	1,936千円 24,740千円 1,100千円 12,037千円	1	営業外収益の主要なもの 受取利息 受取手数料 違約金収入 不動産賃貸収入	1,031千円 48,046千円 2,000千円 14,401千円
2 営業外費用の主要なもの 支払利息 不動産賃貸原価	60,536千円 2,705千円	2	営業外費用の主要なもの 支払利息 不動産賃貸原価	45,926千円 4,656千円	2	営業外費用の主要なもの 支払利息 不動産賃貸原価	82,961千円 3,766千円
3		3	特別利益の主要なもの 固定資産売却益	39千円	3		
4 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 固定資産売却損 投資有価証券評価損 店舗解約損	2,663千円 13千円 5,930千円 1,590千円	4	特別損失の主要なもの 固定資産除却損 固定資産売却損 店舗解約損	4,908千円 7千円 2,435千円	4	特別損失の主要なもの 固定資産除却損 固定資産売却損 投資有価証券評価損 販売用不動産評価損 店舗解約損	5,380千円 13千円 16,762千円 5,921千円 2,494千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 賃貸不動産	10,650千円 1,427千円 1,512千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 賃貸不動産	8,402千円 1,469千円 1,626千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 賃貸不動産	14,274千円 1,910千円 2,066千円

(四半期株主資本等変動計算書関係) 前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(リース取引関係)								
前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 四半期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額				
取得 減価償却 第 3 四半 価額 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額 相当額 (千円) (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品) 8,448 3,906 4,542	有形固定資産 (工具器具備品)	29,648	5,420	24,228	有形固定資産 (工具器具備品)	8,448	4,284	4,163
合計 8,448 3,906 4,542	合計	29,648	5,420	24,228	合計	8,448	4,284	4,163
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第 3四半期末残高が有形固定資産の第3 四半期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してお ります。	(注)同左			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				
(2)未経過リース料第3四半期末残高 相当額等 未経過リース料第3四半期末残高 相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高 相当額等 未経過リース料第3四半期末残高 相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 1,514千円	1 年内		:	5,754千円	1 年内		1	,514千円
1年超 3,027千円	1 年超			8,473千円				2,649千円
合計 4,542千円 (注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計 24,228千円 (注)同左 (注)未経過リース料期末残高相当 経過リース料期末残高が有形 の期末残高等に占める割合; め、支払利子込み法により算 ります。			ド固定資産 ↑が低いた				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,135千円 減価償却費相当額 1,135千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,135千円 減価償却費相当額 1,135千円			(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,514千円 減価償却費相当額 1,514千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 2.	 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,046千円 11,172千円 合計 14,218千円 			(4)減価償却費相当額の算定方法 同左2.				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	ロ前 (減損損失にご 同左		,	+,210 J	(減損損失につ 同左	いて)		

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	23,251.26円	21,203.21円	23,295.90円
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり第3四半期純損失金額	686.67円	1,701.31円	731.32円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失金額	661.22円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり第3四半期純損 失が計上されているため、 記載しておりません。	696.39円

(注)1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額								
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失 (千円)	26,711	66,180	28,448					
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-					
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第 3四半期純損失(千円)	26,711	66,180	28,448					
期中平均株式数(株)	38,900	38,900	38,900					
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利 益金額								
第3四半期(当期)純利益調整金額(千円)	-	-	-					
普通株式増加数(株)	1,497	-	1,950					
(うち新株予約権)	(1,497)	(-)	(1,950)					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		1 . 平成15年11月28日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条 J 20及び21 J 規定に基づく新株予約 権2,160個 2 . 平成16年 4 月13日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条 J 20及び21 J 規定に基づく新株予約 権40個						

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 該当事項はありません。